

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 北國銀行

【英訳名】 The Hokkoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 安宅建樹

【本店の所在の場所】 石川県金沢市下堤町1番地

【電話番号】 (076)263局1111番

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員 総合企画部長
杖村修司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目3番1号
株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3271局3177番

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支店長兼総合企画部東京事務所長
中村和哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社北國銀行 富山支店
(富山市本町5番21号)
株式会社北國銀行 東京支店
(東京都中央区京橋1丁目3番1号)
株式会社北國銀行 大阪支店
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものがあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	18,122	17,847	70,130
経常利益	百万円	3,560	4,194	13,000
四半期純利益	百万円	1,622	2,363	
当期純利益	百万円			7,435
四半期包括利益	百万円	89	2,029	
包括利益	百万円			9,293
純資産額	百万円	195,423	202,541	202,878
総資産額	百万円	3,294,858	3,400,298	3,294,745
1株当たり四半期純利益 金額	円	4.79	7.02	
1株当たり当期純利益 金額	円			21.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	4.79	7.01	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			21.92
自己資本比率	%	5.77	5.78	5.98

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の当地経済動向をみますと、東日本大震災の影響により個人消費や観光、一部製造業において停滞感がみられましたが、徐々に自粛ムードが弱まるなど全体としては震災前の状況に戻りつつあります。製造業においては、電気機械や繊維工業で生産調整を行う動きがみられましたが、一般機械は新興国経済の力強い成長を背景に、着実に持ち直しを続けました。一方、非製造業においては、震災による消費自粛ムードから大型小売店販売では買い控えの動きがみられ、また、新車販売では新車供給が滞った影響等から大幅な落ち込みとなりましたが、自粛ムードは弱まってきており、復調の兆しがみられるようになりました。こうした中、住宅投資は下げ止まっており、公共工事についても低水準の推移ながら下げ止まりの動きがみられました。また、雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きを続けました。

このように、当地経済は、一部に厳しさもみられますが、全体としては緩やかな持ち直しの動きに戻りつつあります。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）については、個人預金等全体的に順調に推移し、前年度末比1,098億円増加の3兆636億円となりました。貸出金は前年度末比246億円減少の2兆1,775億円、有価証券は前年度末比214億円増加の9,143億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は有価証券利息配当金が増加した一方、貸出金利息の減少や債券売却益等の減少により、前年同期比2億74百万円減少し178億47百万円となりました。また、経常費用は預金利息の減少に加え、営業経費や不良債権処理費用の減少により前年同期比9億9百万円減少し136億52百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億34百万円増加し41億94百万円、四半期純利益は前年同期比7億40百万円増加し23億63百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比2億7百万円減少の153億35百万円、セグメント利益は前年同期比6億94百万円増加の41億4百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比94百万円減少の26億1百万円、セグメント利益は前年同期比58百万円減少の1億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、国内業務部門で118億40百万円、国際業務部門で3億26百万円、全体で121億56百万円となりました。

資金調達費用は、国内業務部門で9億83百万円、国際業務部門で91百万円、全体で10億63百万円となり、資金運用収支は全体で110億93百万円となりました。

また、役務取引等収支は19億4百万円となり、その他業務収支は3億74百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,602	181		10,783
	当第1四半期連結累計期間	10,857	235		11,093
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,976	235	22	12,189
	当第1四半期連結累計期間	11,840	326	10	12,156
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,373	54	22	1,405
	当第1四半期連結累計期間	983	91	10	1,063
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,998	15		2,014
	当第1四半期連結累計期間	1,889	14		1,904
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,524	23		2,547
	当第1四半期連結累計期間	2,457	22		2,479
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	525	7		533
	当第1四半期連結累計期間	567	7		575
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	617	79		696
	当第1四半期連結累計期間	307	67		374
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,114	897		3,011
	当第1四半期連結累計期間	2,543	67		2,610
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,496	817		2,314
	当第1四半期連結累計期間	2,236			2,236

(注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。（以下の表についても同様であります。）

2 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額（ ）は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間9百万円、当第1四半期連結累計期間6百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が24億57百万円、費用が5億67百万円となり、国際業務部門では収益が22百万円、費用が7百万円となりました。また、全体では収益が24億79百万円、費用が5億75百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,524	23	2,547
	当第1四半期連結累計期間	2,457	22	2,479
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	247		247
	当第1四半期連結累計期間	256		256
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	817	22	839
	当第1四半期連結累計期間	783	21	805
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	267		267
	当第1四半期連結累計期間	341		341
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	85		85
	当第1四半期連結累計期間	71		71
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	225	0	226
	当第1四半期連結累計期間	223	0	224
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	525	7	533
	当第1四半期連結累計期間	567	7	575
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	141	7	149
	当第1四半期連結累計期間	137	7	145

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,837,322	11,457	2,848,779
	当第1四半期連結会計期間	2,860,310	19,224	2,879,534
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,264,549		1,264,549
	当第1四半期連結会計期間	1,307,810		1,307,810
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,547,319		1,547,319
	当第1四半期連結会計期間	1,519,113		1,519,113
うちその他	前第1四半期連結会計期間	25,453	11,457	36,910
	当第1四半期連結会計期間	33,386	19,224	52,610
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	125,333		125,333
	当第1四半期連結会計期間	184,069		184,069
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,962,656	11,457	2,974,113
	当第1四半期連結会計期間	3,044,380	19,224	3,063,604

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 6 月30日		平成23年 6 月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,107,130	100.00	2,177,511	100.00
製造業	324,961	15.42	317,185	14.57
農業, 林業	7,521	0.36	5,472	0.25
漁業	440	0.02	394	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	869	0.04	676	0.03
建設業	102,369	4.86	101,906	4.68
電気・ガス・熱供給・水道業	27,734	1.32	37,741	1.73
情報通信業	23,363	1.11	23,357	1.07
運輸業, 郵便業	44,975	2.13	47,146	2.17
卸売業, 小売業	244,452	11.60	241,528	11.09
金融業, 保険業	88,862	4.22	103,141	4.74
不動産業, 物品賃貸業	118,751	5.64	125,022	5.74
各種サービス業	189,325	8.98	193,688	8.90
地方公共団体	444,712	21.10	477,826	21.94
その他	488,790	23.20	502,420	23.07
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,107,130		2,177,511	

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	337,401,974	337,401,974	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	337,401,974	337,401,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		337,401		26,673,952		11,289,486

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,932,000	334,932	
単元未満株式	普通株式 1,619,974		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	337,401,974		
総株主の議決権		334,932	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が53株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	850,000		850,000	0.25
計		850,000		850,000	0.25

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式(普通株式)5,745,000株となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	61,464	62,213
コールローン及び買入手形	28,316	137,581
買入金銭債権	7,659	7,578
商品有価証券	179	316
金銭の信託	19,987	20,043
有価証券	² 892,892	² 914,325
貸出金	¹ 2,202,152	¹ 2,177,511
外国為替	2,261	2,173
リース債権及びリース投資資産	21,505	21,990
その他資産	14,104	15,680
有形固定資産	36,337	36,047
無形固定資産	2,756	2,924
繰延税金資産	10,826	9,821
支払承諾見返	21,937	20,039
貸倒引当金	27,637	27,949
資産の部合計	3,294,745	3,400,298
負債の部		
預金	2,874,581	2,879,534
譲渡性預金	79,211	184,069
債券貸借取引受入担保金	36,027	38,640
借入金	6,570	6,622
外国為替	49	33
社債	30,000	30,000
その他負債	30,937	27,022
賞与引当金	790	-
退職給付引当金	6,316	6,349
役員退職慰労引当金	85	53
睡眠預金払戻損失引当金	145	145
利息返還損失引当金	205	205
ポイント引当金	170	204
再評価に係る繰延税金負債	4,837	4,836
支払承諾	21,937	20,039
負債の部合計	3,091,867	3,197,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	132,767	134,122
自己株式	350	1,712
株主資本合計	170,380	170,373
その他有価証券評価差額金	22,141	21,719
繰延ヘッジ損益	717	726
土地再評価差額金	5,238	5,237
その他の包括利益累計額合計	26,662	26,230
新株予約権	97	112
少数株主持分	5,737	5,824
純資産の部合計	202,878	202,541
負債及び純資産の部合計	3,294,745	3,400,298

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	18,122	17,847
資金運用収益	12,189	12,156
(うち貸出金利息)	9,300	8,946
(うち有価証券利息配当金)	2,821	3,145
役務取引等収益	2,547	2,479
その他業務収益	3,011	2,610
その他経常収益	373	599
経常費用	14,561	13,652
資金調達費用	1,414	1,069
(うち預金利息)	1,129	748
役務取引等費用	533	575
その他業務費用	2,314	2,236
営業経費	8,492	8,273
その他経常費用	² 1,806	² 1,497
経常利益	3,560	4,194
特別利益	287	1
固定資産処分益	0	-
貸倒引当金戻入益	180	-
償却債権取立益	107	-
その他の特別利益	-	1
特別損失	314	42
固定資産処分損	31	20
減損損失	82	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	200	-
税金等調整前四半期純利益	3,533	4,152
法人税、住民税及び事業税	1,829	881
法人税等調整額	57	827
法人税等合計	1,771	1,709
少数株主損益調整前四半期純利益	1,761	2,443
少数株主利益	138	80
四半期純利益	1,622	2,363

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,761	2,443
その他の包括利益	1,672	414
その他有価証券評価差額金	1,602	404
繰延ヘッジ損益	69	9
四半期包括利益	89	2,029
親会社株主に係る四半期包括利益	21	1,933
少数株主に係る四半期包括利益	110	96

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 7,139百万円 延滞債権額 65,639百万円 3ヵ月以上延滞債権額 197百万円 貸出条件緩和債権額 876百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,857百万円であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 7,159百万円 延滞債権額 66,582百万円 3ヵ月以上延滞債権額 594百万円 貸出条件緩和債権額 922百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,162百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
2 その他経常費用には、貸出金償却1,395百万円及び株式等償却385百万円を含んでおります。	1 その他経常収益には、償却債権取立益208百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額702百万円、貸出金償却359百万円及び株式等償却328百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	631百万円	減価償却費	631百万円
負ののれんの償却額	15百万円	負ののれんの償却額	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,015	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,009	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期 連 結損益計算 書計上額 (注3)
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客への経常収益	15,452	2,669	18,122		18,122
セグメント間の内部経常収益	89	27	116	116	
計	15,542	2,696	18,238	116	18,122
セグメント利益	3,410	159	3,569	9	3,560

- (注) 1 一般事業会社の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期 連 結損益計算 書計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客への経常収益	15,264	2,582	17,847		17,847
セグメント間の内部経常収益	70	19	89	89	
計	15,335	2,601	17,936	89	17,847
セグメント利益(注3)	4,104	100	4,204	10	4,194

- (注) 1 一般事業会社の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	6,224	6,275	51
その他			
合計	6,224	6,275	51

2 その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	41,702	67,956	26,254
債券	728,551	738,309	9,757
国債	349,131	351,475	2,343
地方債	204,676	209,241	4,564
短期社債			
社債	174,742	177,592	2,849
その他	77,187	77,157	29
合計	847,441	883,423	35,982

当第1四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券（平成23年6月30日現在）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	5,877	5,921	44
その他			
合計	5,877	5,921	44

2 その他有価証券（平成23年6月30日現在）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	41,766	62,891	21,125
債券	751,425	765,476	14,050
国債	370,242	374,222	3,979
地方債	214,081	220,535	6,454
短期社債			
社債	167,101	170,718	3,616
その他	76,114	76,684	569
合計	869,307	905,052	35,745

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、328百万円（うち、株式328百万円）であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当第1四半期連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	4.79	7.02
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,622	2,363
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,622	2,363
普通株式の期中平均株式数	千株	338,547	336,498
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		円	4.79
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	183	355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 芳 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。